

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成25年 6月 3日現在

機関番号：82111
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2011～2012
 課題番号：23780243
 研究課題名（和文） 農業経営における事業主借入の存立構造と機能に関する実証的研究
 研究課題名（英文） A Study on the Structure and Function of Internal Finance of Farm Management
 研究代表者
 大室 健治（OMURO KENJI）
 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構・中央農業総合研究センター農業経営研究領域・研究員
 研究者番号：70455301

研究成果の概要（和文）：本研究では、稲作法人経営を対象として、そこでの事業主借入とみなせる役員借入金について、その実態と役割を検討した。その結果、低収益性かつ自己資本比率の低い経営においてそれら内部調達資金が多額になっていること、並びにその機能としては、投資だけでなく短期負債の返済や運転資金への充当といった様々な用途に仕向けられている実態が明らかになった。さらに、そのような内部調達資金に依存する要因として、低収益性であるが故に内部留保を行うことで自己資本を増強していくことが困難となっていることを指摘した。これらのことから、役員借入金等の内部資金調達は、経営の危機的状況に対するいわば応急手当という面では有効な対策といえるが、それに過度に依存することは根本的な問題解決の先送りになると考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this study, the structure and function of internal finance of farm management are studied by case studies of rice agricultural corporation. There are three points was clarified as follows. First, the amount of the internal finance is becoming huge on farm managements which are row profitability and capital ratio. Second, the uses of the internal finance are for not only investments for machinery and equipment, and rising current capital and covering losses in this year. And also, the factor of depending on internal finance is difficulties of the internal reserves from profits of operations. Conclusions in this study is that the high dependency of internal finance might cause postpone for solving financial problems in the farm management.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：農業会計学

科研費の分科・細目：農業経済学、農業経済学

キーワード：農業経営、事業主借入、内部資金調達、財務分析、農業法人

1. 研究開始当初の背景

わが国の農業経営では、近年、大規模化や事業の多角化が進展しており、それに伴い投資も不可避となっている。また、農業経営の法人化も進んでおり、食料・農業・農村白書によれば法人農業経営体数は2005年の約2万法人から2010年には約2万2千法人へと

増加している（農業生産法人数で見れば、2000年の5,889法人から2011年には12,052法人になっている）。これら法人経営における資金調達の特徴の一つとして、経営主あるいはその家族からの資金借入（以下、役員借入金）がある。この経営内部からの資金調達に関する簿記的な取扱いは、法人経営では役員借入

金として負債勘定を用いるが、その実質的な特徴は無利子・無返済期限の調達資金という点である。このような性格から、これまで、日常的な資金繰りが逼迫した際の運転資金として、あるいは機械・施設を新規購入する際の長期資金として活用されてきた。

そもそも、このような内部資金調達は、農業に限らず、信用力が低いために外部からの資金調達が困難な中小企業経営において見られる現象であり、農業経営においても同様の側面を持つ。しかし、近年、わが国の農業経営においては、米価下落など交易条件が悪化するなかで、このような簡便な増資と見なされた内部資金調達の性格は徐々に変化しつつあると理解すべきである。

農業経営において、資本金の増加ではなく、役員借入金として資金調達がなされる理由は、農業者がそれらを「簡便に調達できる」資金と考えているからであり、また、資本金のように、経営に投下して、それを運用して収益を上げていくことを期待する資金とは認識されていない。ここで、注意すべきは、返済を要請されないとはいえ、収益性が低下する中では、返済したくても返済できないが故に長期にわたって償還されない資金としてその性格が変化するという点である。すなわち、このような役員借入金は、資本規模の零細な経営における資本の増強として一様に生じるのではなく、経営の資金繰り対策的な意味合いを持ちつつ、特に、収益性の低下が著しい経営においてそれが要請され、かつ年々蓄積し、いわば負債の底だまりとなっていく。そして、このような役員借入金の累積は、経営者には有利子負債の増加のように認識されず、そのため、経営者は財務状況を正しく把握できないまま財務内容の悪化が進行してしまうといった問題を生じさせることになる。このような認識に立つならば、役員借入金を簡便な自己資本の増強としてのみ理解するのは適切ではなく、今日では、財務悪化に伴う資金繰り対策的な性格を強く持つ資金として転化してきていると認識すべきであろう。そして、そうであるならば、まずは内部資金調達の実態を把握するとともに、それが抱える調達・運用の問題点を明確にした上で、農業経営が持続的に展開するための財務面での条件を明らかにすることが喫緊の課題であると考えられる。

2. 研究の目的

以上の問題意識を踏まえ、本研究では、稲作法人経営を対象として、①農業経営における内部資金調達の実態の把握、並びに、②経営展開のなかで内部資金調達がいかなる機能を果たしているかについて検討する。

3. 研究の方法

本研究で用いるデータは、日本政策金融公

庫（以下、公庫）が保有する貸付先の財務データであり、議論の焦点を絞るため営農類型は稲作（作目別の販売金額の内、米の割合が最も高い経営）に限定した。なお、公庫データには個人経営と法人経営があるが、個人経営では法人経営のような貸借対照表に対応するデータが十分な形式で整えられていないため、ここでは法人経営のみを対象に分析を行う。

分析方法は、まず、2010年のデータを用いて、どのような経営において役員借入金ほどの程度生じているかを把握する。次に、2010年に役員借入金があり、かつ2000年以降のパネルデータ化が可能なサンプルを用いて11年間の動向を解析する。なお、いずれの分析においても分散を考慮して特異値とみなせるサンプルを除外した平均値を算出している。2010年の単年度分析のサンプル数は533であり、パネルデータのサンプル数は33である。

さらに、これら財務諸表のデータのみによる分析では、役員借入金の性格の変化の要因を詳しく分析することは困難であるため、個別事例ではあるが、茨城県の稲作部門を基幹とする法人経営の経営記録、財務データ、継続的な聞き取り調査結果をもとに、役員借入金の実態とその性格の変化について分析を行う。

4. 研究成果

1) 稲作法人経営における役員借入金の現状と動向

公庫データにおける稲作法人経営の役員借入金の有無別の経営概要や財務の内容について比較したものが、第1表である。

第1表 役員借入金の有無による経営概要及び財務内容の違い

指標	役員有群 (N=170)	役員無群 (N=363)
経営面積 (ha)	37.2	43.4
売上高 (万円)	5,793.6	5,603.7
経常利益 (万円)	142.5	498.1
概要		
稲作生産規模 (ha)	25.6	28.7
10a当たり生産量 (kg)	488.8	475.5
稲作部門販売額 (万円)	3,505.3	3,249.6
金額		
役員借入金 (万円)	2,096.3	0.0
資本金 (万円)	535.9	628.9
純資産合計 (万円)	584.0	1,243.3
負債・純資産合計 (万円)	7,665.5	6,314.8
主要財務指標		
当座比率 (%)	261.7	226.5
流動比率 (%)	398.0	337.3
固定長期適合率 (%)	87.1	96.7
自己資本比率 (%)	4.7	19.9
修正自己資本比率	34.8	19.9
総資本役員借入金比率 (%)	31.3	-
総資本長期借入金比率 (%)	37.7	43.3
総資本経常利益率 (%)	1.9	8.0

註1：データの年次は、2010年である。

註2：総資本は、総資産額並びに負債・純資産合計と同額である。

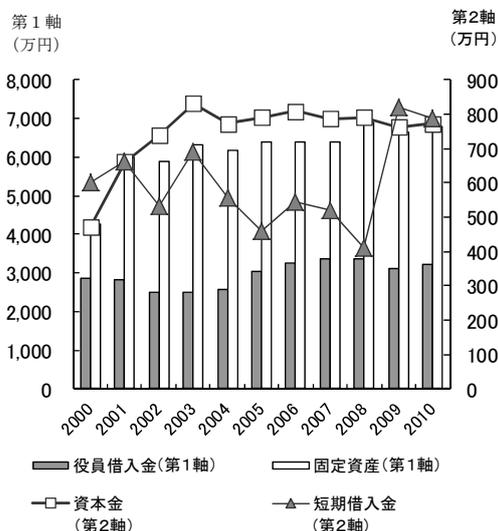
註3：修正自己資本比率は、自己資本比率の分子に役員借入金を加算している。

第1表に示すように、役員有（役員借入金有り）群の役員借入金は約2千万円と多額なものとなっている。資本金の4倍近い金額が役員借入金として調達されているのである。なお、この二群間では経営面積、売上高、10a当たり生産量、資本金等に特に大きな差はみられない。すなわち、経営としてはほぼ同様

な内容を持つと言える。しかし、この二つの群で大きく異なるのは経常利益や総資本経常利益率といった収益性を示す指標であり、役借有群において収益性が低いという特徴がある。特に、純資産合計は、役借有群では584万円と資本金にほぼ等しい、換言すれば繰越利益剰余金等の内部留保ができていないのに対して、役借無（役員借入金無し）群では、それが1,243万円と、資本金を大きく上回る内部留保を実施できている。この点から、役借有群は収益性の低さから利益の内部留保が不十分であるため自己資本が過少となり、それにより役員借入金に依存する財務構造となっていることが示唆される。

さらに、自己資本比率をみると、役借無群では約20%と高い水準を確保している一方、役借有群の値は4.7%ときわめて低水準にあり、役借有群の金融機関への信用力の低さが伺える。このような観点から負債・純資産（総資本）に対する長期借入金の比率を見ると、役借無群においてはそれが43.3%を示すのに対して、役借有群ではそれは37.7%と若干だが低くなっている。このことは、役借有群では、自己資本比率の低さによって金融機関からの信用評価が低いために外部からの資金調達が役借無群よりは困難となるため、そのことが経営内部からの資金調達である役員借入金を活用するに至ることを示唆するものである。

次に、パネルデータから役員借入を行って経営の特徴を示したものが、第1図と第2図である。

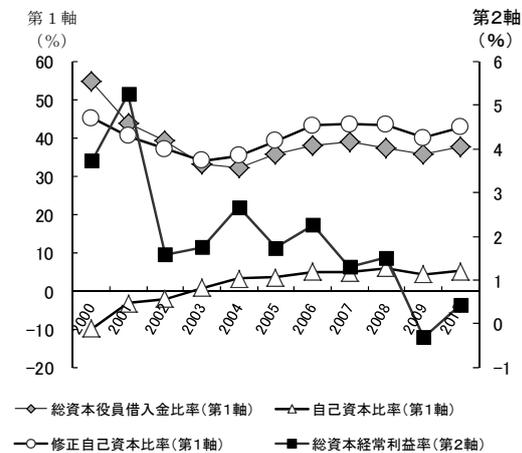


第1図 役員借入金と主な財務内容の動向

註：データは、33サンプルのパネルデータである。

まず第1図より、2000年から2010年の全体期間では、役員借入金の額は2,500万円から3,500万円の間を若干の変動を伴いながら推移しているが、明確な増加・減少のトレンドとしては確認できない。しかし、2005～

2008年の期間では役員借入金の増加傾向がみられる。この役員借入金の増分は、同期間に固定資産が微増していることから機械・施設等の更新投資へ仕向けられているか、あるいは、2006年以降、短期借入金が増減傾向にあることからその返済に当てられたものと考えられる。しかし、その明確な因果関係まではここでのデータでは言及できない。



第2図 主要な財務指標の動向

註：データは、第1図に同じ。

第2図は、総資本役員借入金比率が2000年には50%を超えていたが、2003年以降は40%弱を推移していることを示す。ここで注目すべき点は、まず、2000～2002年において自己資本比率が負値のときに総資本役員借入金比率が高いという点であり、これは利益の内部留保が十分にできていないために役員借入金に依存する構造となっているためと思われる。

一般に、総資産額に対して純資産額が小さい農業経営においては、単年度の利益（又は損失）が繰越利益（又は損失）として純資産に蓄積（減額）されるため、収益性の変動による自己資本への影響が大きくなる。そのため、自己資本比率の時系列的な傾向は、総資本経常利益率等の収益性指標と直接連動することになる。2002年以降の総資本経常利益率は2～3%程度という水準にあるが、2009年以降は負値あるいは1%にも満たない状況である。このため、自己資本比率は10%に満たない水準を推移している。このような収益性の状況から、役員借入金の償還が進まず、総資本役員借入金比率が約40%という高水準を維持する要因と考えられるのである。

2) 農業経営における役員借入金増加の実態とその背景

次に、具体的な経営事例をもとに、簡易な資本の増強的性格を持っていた役員借入金、経営収支の悪化の中でも、資金繰りの役割を果たしつつ急速に増加していく実態に

について考察する。ここでは、面積及び売上高が第1表と同等水準であり、家族労働力を基幹とするA経営を取り上げる。

茨城県西部に所在するA経営は、家族労働3名の下で、水稻、麦類（小麦・大麦）、大豆を中心に経営展開を図ってきており、1994年に法人化（1戸1法人）し、水稻10ha、麦類、大豆それぞれ約20ha（麦類と大豆は二毛作）を耕作する大規模な水田作経営である。

このA経営の1996年から2008年までの経営概況、損益状況、財産構成を示したものが、第2表である。本稿の主題は役員借入金であるが、表の下段に示すように1996年から1998年まではそれがなかった。そして、1999年には200万円近くを計上しているが、2000年には70万円に減少しており、この段階では返済が図られている。

この役員借入金が増加し始めるのは、2001年以降である。表の上段に作物別の作付面積の推移を示したが、2001年から麦類と大豆の作付面積が大きく増加している。これは、この時期に水田農業経営確立対策の施行に伴う麦大豆の本作化が進められ、7.3万円/10aの助成金や高度利用加算によって水田地帯に麦大豆の作付が大きく増加し、そしてA経営は、この地域の転作田の耕作を担うことを要請されたからである。そのため、A経営では汎用コンバインなど麦大豆用の機械施設を取得することとなった（それまでは機械は共同利用を行っていた）。

機械等の購入に当たっては制度資金が利用されたが、自己資金も必要なことから、そ

れらは資本金の増加ではなく（資本金は300万円）で変わっていない）、役員借入金で対応がなされた。2001年から2003年頃にかけての役員借入金の増加は、表の固定資産額や減価償却費の推移からも明らかのように、それらは機械施設に向けられたものと言えよう。本来ならば、この役員借入金は、麦大豆の耕作面積の拡大に伴う収益の増加を通して返済されるべきものであった。しかし、表に示すように、2003年からはむしろ経常利益はマイナスで推移している。これは、①米の売上高が減少したこと、②麦類や大豆の収益性が十分ではないこと、さらに、③助成金収入の少なさが影響している。このA経営は、米を自ら小売店等に販売しており、高単価を実現してきた。しかし、自ら販売していても、全体的な米価の動向の影響は受けるため、kg当たり米販売単価（米の売上を総生産量で割って計算）は、表に示すように2000年以降においてかなり低下している。また、A経営の所在する地域は生産調整に関わる助成金は全て地権者が受け取るため、転作助成金無しの麦大豆作である。このことも、麦大豆作の拡大に伴う収益の増加を限定的なものとした。

このような背景から農業所得も2007年には約250万円にまで低下する中で、再び役員借入金が増加し、2008年にはそれが5,000万円に達するに至った。負債・純資産合計が6,800万円という経営において役員借入金が5,000万円を占めることは正常な状態ではない。経営者もこの問題点は認識しているが、

第2表 A経営の経営収支の推移

		単位：年、ha、kg/10a、万円												
		1996	97	98	99	2000	01	02	03	04	05	06	07	08
経営概況	経営面積	14.4	14.0	15.5	24.0	24.3	32.8	28.2	27.8	30.7	29.0	29.2	27.8	29.7
	水稻作付面積	8.8	10.0	10.5	10.5	10.3	11.9	10.2	9.9	11.8	10.0	10.0	10.1	10.3
	麦類作付面積	5.6	4.0	5.0	13.5	14.0	20.9	18.0	17.9	18.9	19.0	19.2	17.6	19.4
	大豆作付面積	5.6	4.0	5.0	13.5	14.0	22.1	18.1	23.4	18.6	19.0	19.9	24.7	19.6
	水稻単収	—	—	—	—	587	524	544	504	579	558	544	503	537
	kg当たり米販売金額	—	—	—	—	364	356	306	372	213	292	266	254	320
損益状況	収益合計(A)	2,207	2,062	2,687	2,494	2,979	3,368	3,228	3,509	3,162	3,664	3,401	3,293	5,155
	農産物売上高	2,207	2,062	2,667	2,494	2,975	3,303	3,194	3,487	2,819	3,461	2,776	3,221	2,040
	うち水稻	2,074	1,708	2,323	2,187	2,200	2,222	1,704	1,861	1,462	1,635	1,453	1,294	1,770
	うち麦類	85	143	163	232	0	391	938	925	748	813	303	656	45
	うち大豆	46	0	107	0	750	647	427	626	609	1,013	1,020	1,074	225
	その他収入(助成金等)	0.1	0.5	19.3	0.4	3.4	64.8	33.2	23.0	213.0	25.0	558.0	71.9	2,507.9
	費用合計(B)	2,189	2,059	2,682	2,485	2,971	3,341	2,993	3,625	3,643	3,644	4,073	3,878	5,287
	売上原価	1,392	1,285	1,922	1,726	2,017	2,359	2,456	2,061	1,998	2,108	2,519	2,370	3,601
	うち支払地代	169	219	218	218	191	202	218	244	161	190	197	144	217
	うち減価償却費	28	76	112	119	205	325	379	535	534	820	900	944	1,074
	販売費・一般管理費	797	774	759	759	954	982	1,247	1,563	1,557	1,508	1,551	1,508	1,685
	うち役員報酬	540	891	600	898	881	866	945	1,200	1,200	1,080	1,080	840	110
	営業外費用(C)	0	0	0	0	0	0	2	0	0	28	3	2	1
経常利益(=A-B-C)	18	3	5	9	8	27	233	-115	-481	-8	-675	-587	-133	
農業所得	558	894	605	907	889	893	1,178	1,085	719	1,100	408	255	959	
財産構成	流動資産		1,336	1,164	1,462	990	1,321	940	1,179	1,545	1,826	1,246	1,810	1,434
	固定資産		1,176	1,099	1,037	1,763	2,380	3,219	4,102	5,436	5,286	5,375	4,946	5,367
	流動負債		528	202	639	359	1,290	1,530	2,824	4,120	4,418	4,018	4,934	5,078
	役員借入金		0	0	211	70	1,208	1,371	2,715	3,553	3,994	3,988	4,916	5,059
	固定負債		2,212	1,767	2,205	2,093	2,093	2,093	2,093	2,593	2,413	2,413	2,093	2,093
	うち長期借入金		600	960	960	1,487	1,487	2,093	2,093	2,593	2,413	2,413	2,093	2,093
資本金		300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	
負債・純資産合計		2,511	2,262	2,498	2,753	3,700	4,159	5,281	6,982	7,112	6,621	6,756	6,801	

出所：A経営内部資料及び開取調査結果に基づき作成。

注：大豆作付面積は期間借地があるため、年次によっては、大豆と麦類作付面積を合算した場合に経営面積を上回る場合がある。

現状の収支状況では役員借入金の返済の見込みが立たず、一方では、機械の更新等が必要となる中で、それへの資金の充当も検討せざるを得ない状況にある。同時に、経営者の父（会長）が高齢となっているが、役員借入金には会長からの借入れも多く、不測の事態における課税面での問題の発生も経営者は危惧している。

このように経営展開の中で役員借入金の性格も変質し、収益悪化の中で資金繰りの性格を強く持ってきているのである。かかる状況下において、この役員借入金を資本金に加えて自己資本とみなし経営の財務の評価を行っていくことは、経営状態の正確な把握とはならないであろう。したがって、このような性格を持つ役員借入金は、簡易な資本増強とは峻別して取り扱うべきであり、農業経営の交易条件が悪化する中では、改めて、この役員借入金の性格規定が必要であると思われる。

3) 考察

以上の分析結果を要約すると、以下の通りである。

第1は、収益性が低く内部留保を実施できない経営が役員借入金による資金調達を行っているという点である。稲作法人経営における役員借入金は、そのような内部資金調達を行っている経営においては特に多額なものとなっており、また、それらは経営の存続にとっては不可欠となっている。具体的には、総資産に対して約35～40%を経営内部からの資金調達に依存しており、これら内部調達した資金の存在によって、ようやく短期・長期の財務安全性を一定水準に保ち得ていることが確認された。

第2は、そのような内部調達した資金は償還されることがほとんどなく、蓄積し続ける傾向があるという点である。投資のための役員借入金は、ある面では自己資本の増資とみなせるが、しかし、事例経営に見られるように投資以降に収益性の低下が生じると、役員借入金の償還は困難となり、自己資本比率の低下から外部からの融資も困難となる中で、資金繰りを目的に役員借入金が増加するという悪循環をもたらす構造となっている。

本研究では、稲作法人経営における役員借入金の現状と機能の検討を行った結果、低収益かつ自己資本比率の低い経営においてそれら内部調達資金が多額になっていること、並びにその機能としては、投資だけでなく短期負債の返済や運転資金への充当といった様々な用途に仕向けられている実態が明らかになった。さらに、そのような内部調達資金に依存する要因として、低収益性であるが故に内部留保を行うことで自己資本を増強していくことが困難となっていること

を指摘した。これらのことから、役員借入金等の内部資金調達は、経営の危機的状況に対するいわば応急手当という面では有効な対策といえるが、それに過度に依存することは根本的な問題解決の先送りになるといえる。

したがって、低収益性で自己資本比率が低いために役員借入金に依存せざるを得ない体質の経営においては、実現性のある役員借入金の償還計画を策定するとともに、収益性の改善を図りつつ、役員借入金の償還を進めていく取り組みが必要であるといえよう。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

(1) 大室健治・梅本雅、農業経営における内部資金調達の実態と機能－稲作法人経営の役員借入金を対象として－、2012年度日本農業経済学会報告論文集、査読有、2013、pp. 24-29。

(2) 大室健治・梅本雅、大規模稲作経営における規模の経済と多角化、関東東海農業経営研究、査読有、2013、103、pp. 79-84。

〔学会発表〕（計2件）

(1) 大室健治、大規模稲作経営における規模の経済と多角化、関東東山東海農業経営研究会、2012年6月8日、農林水産技術会議事務局筑波事務所

(2) 大室健治・梅本雅、農業経営における内部資金調達の実態と機能－稲作経営における個人経営と法人経営を対象として、日本農業経済学会、2012年3月30日、九州大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大室 健治 (OMURO KENJI)

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構・中央農業総合研究センター農業経営研究領域・研究員

研究者番号：70455301